トイレ広告メディア ハレルヤ！ ロケーションサービス
登録規約の要点

ご契約後に行っていただくこと

- ☐ 広告予定画像の掲載可否のご返信
- ☐ 届いた広告物を指定箇所へ貼る
- ☐ 掲載状況が確認できる写真をメールで送付
- ☐ 掲載期間終了後に広告をはがす
- ☐ 広告をはがした後の写真をメールで送付

年に一回程度、行っていただくこと

- ☐ 来店客数など店舗情報のアップデート

禁止事項

- ☐ トイレ広告メディアハレルヤ！と同業者との同時契約
- ☐ 店舗情報の虚偽申告

＊詳細は登録規約をお読みください。

トイレ広告メディア ハレルヤ！ ロケーションサービス登録規約

第1章 総則

第1条（本規約の目的）

1. 本規約は、株式会社トランプス（以下「当社」という）が提供するサービス「トイレ広告 メディア ハレルヤ！ロケーションサービス」（以下「本サービス」という）について、本サービスを利用される申込者(以下「甲」という)が、本規約の各条項を承諾の上、サービス利用の申し込みを行うために定めたものとする。
2. 甲は本規約の全ての条項に同意することを条件として本サービスを利用するものとする。なお、本サービスを利用した場合、甲は、本規約の内容を理解し、これに同意の上、本サービスを利用したとみなし、当社と甲との間で本サービスの利用に関する規約を基にした契約（以下「本契約」という）が成立したものとする。

第2条（定義）

本規約において、次に掲げる用語の意義は、次の定めるところによる。
ロケーション：広告を掲載する場所、及び施設のことをいう。
ロケーションオーナー：当社が契約しているロケーションの所有者、または権利者、登録者
広告掲載：当社が契約しているロケーションまたは、当社が提供するWebサイト上のいずれか、ないしは両方に広告を内容とする情報を掲載することをいう。
広告媒体：当社がロケーションへ配布する広告内容が記載された掲示物のことをいう。

第3条（その他規定類）

1. 当社が本サービス上及び本サービスのサポートサイト上に随時掲載する各種ガイドライン、ルールその他規定類は、本規約の一部を構成するものとする。
2. 当該規定類と本規約との間に矛盾抵触がある場合、当該規定類に別途の定めなき限り、本規約が優先して適用される。
3. ユーザーは、本規約に同意することにより、当該規定類に同意したものとみなされる。

第4条（本規約の変更）

1. 当社は、本規約を改定する場合には、原則、甲の同意を得ないものとする。
2. 前項にかかわらず、当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合に、本規約を甲の同意を得ずに変更することがある。
   （1） 本規約の変更がユーザーの一般の利益に適合するとき
   （2） 本規約の変更が、本契約の目的に反するものではなく、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性及び合理性があるとき
3. 前項に基づく変更後の本規約は、当社が変更後の本規約を、その変更日と共に予め本サービス上に表示ないしは甲へ通知し、当該変更日が到来した時点から効力が生じるものとする。
4. 変更後の本規約の効力が生じた後に、甲が本サービスを利用した場合、甲は、変更後の本規約の内容を理解し、これに同意の上、本サービスを利用したとみなすものとする。

第5条（当社からの通知）

1. 当社は、本サービス又は当社ホームページでの表示その他一般的商慣行に照らし妥当な方法により、甲に対し随時必要な情報を通知する。

2. 前項の通知は、それが本サービス又は当社ホームページでの表示により行われる場合はその掲載時点、その他の場合は当社が当該通知の内容を甲に送信した時点より効力を発するものとする。

第2章 ロケーションオーナーの義務

第6条（ロケーション提供）

1. 本契約は独占契約となり、本サービス登録期間中において同業他社の広告マッチング及び広告を店舗内に掲載するサービスとの併用は行えない。
2. 本サービス登録期間中にトイレ内に他の企業広告（同一店舗敷地内トイレにおける広告付きデジタルサイネージを含む）を行わないものとする。ただしトイレ外で且つ、収益の発生しない企業広告物は対象外とし、トイレ内の自社広告も対象外とする。
3. 本サービスより提供される広告物に表記される持続可能な開発目標(SDGs)の理念に賛同することを同意するものとする。

第7条（広告掲載登録）

甲は、当社より甲が登録したロケーションが広告掲載のロケーションとして選任された場合、下記事項を行う義務を負うものとする。

1. 甲は当社より出稿予定の広告媒体の画像及び当該広告の掲載期間が電子メールないしは当社サービスサイトの通知にて送付された際、当社が送付した日から7日以内に広告掲載の可否を当社の定めた方法に則り返答しなくてはならない。また当社が通知を行ってから7日後までに広告掲載の可否について返答しない、もしくは何らかの理由で返答出来なかった場合は、広告掲載を承諾したものとみなし甲に対し広告媒体の送付を行うことを妨げない。
2. 甲が、故意又は過失により当社に対して回答期間内に広告掲載の拒否を行わず、当社より送付された広告媒体を掲載しなかった場合、甲は当社へ賠償の責を負う。

第8条（広告の設置）

甲は前条における当社からの通知後、広告掲載のロケーションとして確定した場合、トイレ広告・ハレルヤ！の事業における下記事項を行う義務を負うものとする。

1. ロケーション登録完了後に『トイレ広告メディア ハレルヤ！』の広告主募集もしくはロケーション募集など、ロケーションへの広告料金還元に有意に働くことが想定される内容の『B3サイズ（364×515mm）以内のポスター、またはステッカー大（200×200mm以内）、ステッカー小（100×70mm以内）、またはその両方が送付されるので広告主が決まるまでの期間に個室内および個室外に規定枚数の設置を依頼する場合がある。なお、こちらの広告媒体に関してはロケーションへの支払いは行われない。
2. 当社が送付した広告媒体『B3サイズ（364×515mm）以内のポスター、ステッカー大（200×200mm以内）ステッカー小（100×70mm以内）および広告印刷済みトイレットペーパー（ダブル、1ロールあたり30m）のいずれかないしは、組合わせたセット、あるいは全部』を到着後、翌営業日中に当社が指定したトイレ内の所定の位置に所定の数量を設置する。また広告貼り付け期間が終了した翌営業日以内に全ての広告媒体を撤去すること。
3. 広告媒体到着後1営業日以内にその全ての媒体を掲載し、掲載後のロケーションを撮影し、当社の指定した電磁的宛先ないしはWebサイト上で報告を完了すること。また広告貼り付け期間終了後、翌営業日以内に広告撤去後の写真を当社宛てに送付すること。
4. 甲は広告掲載期間中に当社が求めた場合に限り広告媒体の設置状況を写真送付にて報告する義務を負う。

5. 甲は広告媒体が第三者により破棄、汚損、落書きなどをされた場合、当該状況の把握を行ってから2営業日以内に当社に連絡し広告媒体の再送を依頼しなくてはならない。ただし広告内容を印刷したトイレットペーパーは除く。
6. 甲は第三者により破棄、汚損、落書きなどをされた広告媒体の代替掲示物を受領した際、受領日中に当該掲示物を差し替え、差し替えたロケーションの状況を撮影し、当社の指定した電磁的宛先ないしはWebサイト上で報告を完了しなければならない。
7. 甲が故意又は過失により、広告媒体の掲載を行わない、あるいは破棄、汚損、落書きなどをされた広告媒体の報告を期間内に行わなかった際、当該広告媒体の設置料を受け取る権利を喪失し、且つ、当社へ賠償の責を負う。

第9条（広告媒体の変更及び掲載中止）

1. 当社は、甲が広告媒体の設置を行った後も、広告の内容、形式またはデザイン等が変更があったとき、または、当該広告媒体の掲載に何らかの問題が生じた場合、当社指定する新たな広告媒体設置を求めることができる。
2. 甲が前項に基づく当社の申入れを拒絶した場合、または広告掲載開始前までに甲から変更承諾を得られない場合には、当社は甲に対して債務不履行責任、損害賠償責任等の一切の法的責任を負うことなくロケーション設置の依頼を取り消すことができるものとする。
3. 当社は、甲が広告媒体の設置を行った後も、甲へ電子メールないしは当社サービスサイトからの通知をもって、当該広告媒体の設置期間の変更を行うことができる。
4. 当社が、第2項に基づく依頼の取消し又は第3項に基づく掲載期間の変更を行った場合、当該広告媒体の設置物及び掲載期間に基づいた広告媒体設置料を甲に支払うものとし、甲に対して広告掲載期間変更に基づく、債務不履行責任、損害賠償責任等の一切の法的責任を負うことがなく、広告媒体の全部または一部の掲載を直ちに停止、中断、または中止できるものとする。

第10条（報告義務）

1. 甲は、登録情報に変更があった場合は、遅滞なく、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社から要求された資料を提出する。
2. 甲は、当社の求めがあるときは、本サービスの利用に関する情報をすみやかに報告しなければならない。
3. 甲は、業態変更や店内工事、閉店など営業ができないことが決まった場合、その時期を可及的速やかにメールにて当社に報告しなくてはならない。
4. 甲は当社の求めに応じ年に1回程度の登録情報の更新報告に協力しなくてはならない。

第11条（端末機器及びアカウントの管理）

1. 甲は、自身の端末機器及び登録情報、メールアドレス（ユーザーが登録ユーザーとして自らの情報を登録することにより得られる、本サービスにおける当該ユーザー固有の地位を指し、当社が発行する当該ユーザー固有の識別符号を含みます。以下同じ。）を第三者に使用させ、又は第三者と共有してはならないものとする。
2. 甲は、本サービスの利用にあたり、自身の端末機器及び登録情報、メールアドレスを自らの責任において管理するものとし、自身の端末機器及び登録情報、メールアドレスを利用してなされた行為について、一切の責任を負うものとする。
3. 当社は、甲の利用する端末機器及び登録情報、メールアドレスを利用してなされた行為について、当該端末機器及び登録情報、メールアドレスを現実に使用して本サービスを利用する者が誰であるかを問わず、全て、当該登録者である甲自身による行為とみなす。
4. 当社は、甲の使用する端末機器の故障、紛失、第三者からのマルウェア、スパイウェア、ウィルス、ハッキング・クラッキング等による攻撃、端末機器及び登録情報、メールアドレスの管理不備

及び使用上の過誤、又は第三者による端末機器及び登録情報、メールアドレスの使用等により、ユーザーが損害を被った場合であっても、一切の責任を負わない。

5. 甲は、自身の端末機器及び登録情報、メールアドレスが第三者により不正に利用されるおそれがある場合、速やかに、当該不正利用を回避するため必要な措置をとるものとする。
6. 当社は、甲が自身の端末機器及び登録情報、メールアドレスを紛失若しくは失念したことにより、甲に生じうる不利益（甲が本サービスにおいて投稿・登録又は保存した情報その他本サービスにおいて実現される一切の状態が失われることを含む。）について、一切の責任を負わないものとする。

第12条（禁止行為）

1. 当社は、本サービスの利用に際して、以下の内容に該当するユーザーの行為（これらに該当するおそれのある行為を含み、第三者をして行為させる場合を含む。）を禁止する。
    (1) 自身の会員情報（ユーザーが使用するIDその他の識別符号を含む。）を第三者に提供し、本サービスを使用させる行為
    (2) 虚偽の情報を申告してユーザー登録をする行為、その他本サービスにおいて当社又は第三者に対して事実に反する情報を提供し又は流布する行為
    (3) 不正アクセス行為
    (4) 当社、他のユーザー、本サービスに関連する人物又は団体等であるように振舞い、その他本サービスとの関連性について第三者に何らかの誤解を生ぜしめる行為
    (5) 本サービスが使用するサーバー、システム、ネットワークその他本サービスに関連する施設設備に過大な負荷を与えうる方法で本サービスを利用する行為
    (6) コンピューターウイルスの頒布その他本サービスの実施及びユーザーによる端末機器に不具合を生ぜしめる行為
    (7) 他のユーザーによる本サービスの利用に支障を与えうる行為
    (8) 本サービスの不具合に関する情報を、当社以外の第三者に対して故意に提供又は開示する行為
    (9) 本サービスに用いられるプログラムに対する改変、毀損、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他これに準ずる行為
    (10) 本サービス又は本サービス上で提供される情報を複製、転記、抽出、加工、翻案、譲渡、賃与、売買、送信する行為
    (11) 本サービス又は本サービス上で提供される情報を用いた営利行為又はその準備行為（但し、当社が認定したものを除く。）
    (12) 当社又は第三者の著作権、特許権、商標権その他の知的財産権（以下「知的財産権」と総称する。）を侵害する行為
    (13) 当社、他のユーザーその他の第三者に対する名誉棄損、ストーキング、いじめ、嫌がらせ、詐欺、脅迫、なりすまし又は威圧行為
    (14) 本サービスを通じて計画したイベントを、実施当日参加者に通知せずに中止する行為
    (15) 虚偽を述べ、又は悪意のあるイベントを計画して参加者を募る行為
    (16) 歩行中、車両運転中その他本サービスの利用が適切でない状況又は態様において本サービスを使用する行為
    (17) 虐待その他残虐な又は社会的に容認されない内容を含む情報の発信
    (18) わいせつな内容（性的な事項を連想させると当社が判断した表現をいい、芸術性の有無を問わない。）を含む情報の発信
    (19) 青少年有害情報（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第2条第3項が定義するものをいう。）を投稿する行為、児童を性交等の相手方となるように誘引する行為
    (20) 自殺又は自傷行為を誘引、勧誘又は助長する行為

(21)　覚せい剤、麻薬等の禁制品その他の違法薬物、及び危険ドラッグその他の不適切な薬物の売買及びこれらの不適切な利用を助長する情報の発信
(22)　宗教的行為、宗教団体、政治的活動又は政治団体の宣伝又は広告に関する情報の発信、及びこれらへの勧誘行為
(23)　無限連鎖講又はネットワークビジネスに関する情報の発信
(24)　ジャンクメール又はスパムメールに相当する文面を含む情報の発信
(25)　未成年者に対する飲酒、喫煙又は賭博の推奨又は勧誘その他未成年者に悪影響を及ぼす情報の発信
(26)　児童ポルノ、残虐な表現その他第三者に不快感を与える情報の発信
(27)　人種、民族、性別、信条、社会的身分、居住地、身体的特徴、病歴、教育、財産等の差別につながる情報の発信
(28)　不正な位置情報を登録する行為
(29)　他人の肖像権、プライバシーその他の人格権を侵害する行為
(30)　他のユーザーの個人情報又はプライバシーに関する情報を不当に収集し利用する行為
(31)　詐欺その他の犯罪に結びつく行為
(32)　本サービスの提供に支障を与え、又は当社及び本サービスの信用を損なう行為
(33)　故意、過失を問わず、法令に違反する行為
(34)　公序良俗に反する行為又は他人に不利益を与える行為
(35)　その他、当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、甲による行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると判断した場合には、甲に事前に通知することなく、当該情報の全部又は一部を削除することができるものとする。当社は、本項に基づき当社が過失なく行った措置に基づき甲に生じた損害について一切の責任を負わない。

第13条（中抜き行為の禁止）

1. 甲は、広告掲載の過程で当社が紹介及び利用した広告主、又は甲が当社の運営するサービス「トイレ広告メディア　ハレルヤ！」を利用して知った広告主及び代理店との間で、次の行為をしてはならないものとする。
2. 当社を介さずに広告の掲載もしくはその成果の提供を目的とする契約を締結すること。
3. 前項の行為の禁止は、以下のうち最も遅い時から24ヶ月が経過するまでとする。
   (1) 当社が広告主として甲に最後に紹介したとき
   (2) 甲の提供するロケーションで広告物の掲載が終了したとき
4. 甲が第1項の行為をした場合には、当社より支払われた広告設置料の全額返金に加え、甲が保持している1ロケーションあたり5万円（消費税別）にロケーション数に乗じた金額を違約金として支払うものとする。

第14条（権利帰属）

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権は全て当社に帰属しており、本規約に定めるユーザー登録に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社の知的財産権の使用許諾を意味するものではない。甲は、いかなる理由によっても当社の知的財産権を侵害するおそれのある行為（コンピューター・プログラムの逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これらに限定されない。）をしてはならない。
2. 当社ウェブサイト又は本サービスの利用において、甲が当社広告サービスに関する投稿、その他送信を行った文章、画像、動画その他のデータについては、当社において、無償で自由に利

用（複製、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含む。）することができるものとする。

第15条（利用の制限又は停止）

1. 当社は、甲の行為が以下のいずれかに該当すると判断した場合、甲による本サービスの利用開始を拒否し、当該ユーザーが本サービスにおいて登録した情報（以下「ユーザーコンテンツ」という。）の全部若しくは一部を削除し、当該ユーザーによる本サービスの利用を停止若しくは制限し、又は当該ユーザーのアカウントを削除することがある。
   (1) 前条の禁止行為を含み、本規約に違反した場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合
   (2) 甲の行為（本サービス外における作為又は不作為を含む。）によって、本サービスの提供に支障が生じ、若しくは妨害された場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合
   (3) 当社所定の方法によらない方法、その他不正な方法により本サービスを利用し、又はそのおそれがあると当社が判断した場合
   (4) 過去に当社から本条に基づく措置を受けたユーザーである場合
   (5) その他、当社が不適切と判断した場合

第16条（退会）

1. 甲は、本サービスからの退会を希望する場合、甲自身により、当社所定の方法により退会の手続をとるものとする。当社は、ユーザーの使用する端末機器又はメールアドレスから当該手続がとられた場合、当該端末機器及び登録情報、メールアドレスを使用する甲本人の真意による退会手続が行われたとみなす。
2. 甲が本サービスから退会した場合、甲が本サービス利用に関して有する一切の権利、退会時点で掲載していた広告設置料を受け取る資格、過去の記録情報その他本サービスの利用に関連して甲がこれまでに蓄積したデータ、履歴その他一切の情報を確定的に失う。甲が前項に定める所定の退会手続を履践していた場合、真に退会する意思がなかったとの抗弁は認められない。
3. 甲による本サービスからの退会後も、当社と甲との間の本規約に基づく契約関係は終了せず、引き続き効力を有するものとする。
4. 当社は、甲が本サービスを退会した後も、甲が当社に提供し又は当社が本サービス利用の過程で収集した情報を、引き続き保有・利用できるものとする。
5. 甲が死亡した場合、本サービスの利用権は一身専属的なものとし、当該ロケーションに対する広告設置料は相続の対象とはならず、喪失するものとする。

第3章 費用及び料金

第17条（本サービスの利用費用）

サービスの利用にあたって甲が必要と判断した機器・ソフトウェアの購入・導入・維持の費用、並びに当社サービス利用にかかるデータ利用料金等の通信料金、電気料金その他一切の費用は、甲が自己の責任において支払うものとする。当社は、本サービスの利用環境に関し推奨環境を提示することはあるが、当該環境の整備及び費用を一切負担しない。

第18条（サービス登録料金の支払）

本サービスにおいて甲が当社に支払うべきシステム利用料、初期手数料は一切不要とする。

第19条（広告媒体の設置料の支払い）

1. 甲は、広告媒体の設置がすべて完了し、かつ当社に対し所定の写真送付を期限内に行い、当該広告媒体の設置期間が終了するまで、広告媒体の設置にかかる義務を果たし、設置期間終了後翌営業日以内に広告媒体の撤去を当社に報告完了した場合に限り、広告媒体の設置期間が終了した月の末日を締め日とし、翌月の末日に銀行振り込みにて広告媒体の設置料の支払いを受けることができる。その金額は各店舗に振り分けられる広告媒体費（想定来店客数×当社が定める業種別想定滞在時間×48.4%×広告単価）に対して、20%を乗じた金額に対し、所定の銀行口座に振り込み手数料を相殺した金額とする。なお、広告媒体費は総数及び購入期間等により変動するため本規約に定める広告媒体の設置料は必ずしも一定でない。なお当社は甲に対し都度、支払通知書を発行することとする。
2. 2.甲（2022年9月30日以前に契約した者）は広告媒体費（想定来店客数×当社が定める業種別想定滞在時間×48.4%×広告単価）に対して、24%を乗じた金額に対し、所定の銀行口座に振り込み手数料を相殺した金額の支払いを乙より受けることができる。

第20条（資格の喪失）

甲が登録ユーザーの地位を喪失した場合には、広告媒体の設置料の受け取りに関する一切の権利を失うものとし、また地位の喪失にともなって当社に対して何らの請求権も取得しないものとする。

第4章 サポート及び情報の取扱い

第21条（サポートサービス）

1. 当社は、甲による本サービスの利用を補助するためのサービス（以下「サポート」という。）を提供するが、その内容は当社が提供可能な範囲で決定するものとし、特定のサポートを実施する義務を負わないものとする。
2. サポートは、電話による問い合わせ窓口若しくは本サービスを通じて、又は当社所定のウェブ掲示板又は専用フォームで受け付けるものとし、当社からの回答が必要な場合は原則として電話又は電子メールにより行う。
3. 前項の回答対応には、その内容により、数日から数週間を要する場合があり、また、内容によっては対応できない場合がある。甲の問い合わせが、本サービスの不具合又は要望への対応内容・時期に関する場合、又は本サービスの利用に関しないハードウェア・OS・ソフトウェア等の使用方法に関する場合、当社は原則として回答を行わない。
4. 甲は、当社による回答の内容をサポートを受ける目的以外で利用し、又は公開してはならないものとする。

第22条（知的財産権）

1. 本サービスに関する一切の知的財産権（本サービス上で提供される情報に関して生じている知的財産権を含む。）は、当社又はこれについて正当な権限を有する第三者に帰属する。
2. 甲は、当社が本サービスにおいて提供した一切の情報について、当社の同意なく、複製し、改変し、公衆送信し、その他当社の知的財産権を侵害することとなる利用をしてはならないものとする。
3. 当社が甲に対して本サービスの利用を許すことは、当社のユーザーに対する知的財産権その他何らかの権利に基づく許諾とは解釈されないものとする。

第23条（情報の取得及び利用）

1. 当社は、甲が本サービスを利用するに際して、当社自ら、又は第三者と共同して以下に掲げる情報（以下「ユーザーデータ」という。）を取得することがある。
    (1) 端末情報（使用デバイス、OS、端末言語設定など）
    (2) 甲による本サービスの利用状況（本サービスのバージョン、本サービスの利用履歴など）
    (3) 甲が利用したキャンペーンに関する情報
2. 当社は、ユーザーデータ（以下「本データ」と総称する。）が個人情報保護法上の個人情報に該当する場合、当社プライバシーポリシーに基づき、当該個人情報を適切に取り扱うものとする。
3. 当社は、本データを以下に掲げる目的で利用する。
    (1) 本人確認
    (2) 本サービスに関するお知らせ等の配信
    (3) ユーザーの傾向等の分析並びにそれに合わせたサービス及び広告その他の情報提供
    (4) 本サービスの利用状況等に係る統計情報の作成、並びに当該統計情報の本サービス又は当社ウェブサイト等における公表及び第三者への提供
    (5) 当社が提供するその他サービスへの連携
    (6) 法令及び本規約への違反の疑いがある場合の調査
4. 当社は、以下に掲げる場合、当社関連会社に対して行う場合、及び本規約に別途定める場合を除き、本データをユーザーの同意なく第三者に開示しない。
    (1) 法令に基づく場合
    (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合
    (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
    (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
5. 当社は、甲が本サービスを退会し、当社が甲のアカウントを削除し、又は当社が本サービスの提供を終了したときは、当社の判断により、本データを全て消去することがある。
6. 本条の定めは、甲が本サービスを退会した後も有効に存続するものとする。

第24条（個人情報の取扱い）

1. 甲及び当社は、本契約の履行に際して知った個人情報を、個人情報保護法その他の関連法令及びガイドライン等を遵守し、適切に管理するものとする。
2. 甲及び当社は、相手方から個人情報の提供を受けた場合、当該個人情報の管理に必要な措置を講ずるものとし、当該個人情報を第三者に開示、提供又は漏えいしてはならないものとする。
3. 甲及び当社は、相手方から提供された個人情報について、本契約の目的の範囲内でのみ使用し、開示者の書面による承諾を得た場合を除き、これらを複写、複製してはならないものとする。また、開示者の書面による承諾を得た場合においても、本契約の履行に必要な範囲内でのみ複写又は複製できるものとする。

第25条（当社及び甲の義務及び責任）

1. 当社は甲に対して、入稿素材および誘導先が、以下いずれかにも該当していないことを保証する。
    (1) 第三者の著作権、産業財産権、パブリシティ権、プライバシー権その他一切の権利を侵害していないこと
    (2) 薬事法、不当景品類および不当表示防止法その他一切の関連法令に抵触していないこと
    (3) 正確かつ最新の記載であり、かつ利用者に混乱を生じさせたり、コンピューターウイルスや虚偽の内容を含んだり、相互に無関係な内容となっていたりしないこと

(4) デッドリンクとなっていないこと
(5) 公序良俗に反し、または第三者を誹謗中傷したり、名誉を毀損する内容を含まないこと
(6) 掲載ガイドライン等に抵触していないこと

また、申込みに係る広告内容が法令に違反せず、いかなる第三者の権利も侵害するものではないことを保証する。

2. 甲が第三者から、広告媒体に関わる入稿素材または広告の誘導先及び広告主が販売した商品又は提供されたサービスに関してクレーム、請求等を受けた場合、広告主の責任および負担においてこれを解決するものとし、当社は甲からの申出によって、広告主に対し、当該クレームの伝達及び、請求等に対応するものとする。また、広告主と当社の間で入稿素材または誘導先に関連して損害の請求が確定した場合をもって、甲が入稿素材または誘導先に関連して被った通常損害に対して賠償するものとする。ただし、甲の責に帰すべき事由により当該損害が生じた場合にはこの限りではない。
   万一、当社が甲に対して損害賠償の責めに任ずる事態となった場合、原因の如何を問わず、その金額は当該広告媒体の広告設置料を上限とする。

第5章 一般条項

第26条（甲の商標の使用）

甲は、当社が当社ウェブサイト上で甲を紹介するために甲の商標使用を承諾するものとする。

第27条（秘密保持）

1. 甲および当社は、本契約の存在と内容、委託業務に基づく開発の成果および相手方から開示された資料・情報並びに本契約の履行に際して知った相手方の営業上又は技術上の事実・資料その他情報（以下「秘密情報等」という）を、秘密として保持するよう万全の措置を講じるものとし、事前に相手方の書面による同意を得た場合を除き、第三者に漏洩・公表その他開示しないものとする。ただし、次の各号の一つに該当することを書面によって証明できる場合はこの限りではない。
   (1) 相手方から知得する以前に、既に自ら所有していたこと又は公知であったもの
   (2) 相手方から知得した後に、自己の責に帰し得ない事由により公知となったもの
   (3) 第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
2. 前項にかかわらず、甲および当社は各々が外部委託する弁護士、公認会計士、監査法人等の専門的助言をなす者に対する秘密情報等の開示については、相手方の事前の書面による同意を要さないものとする。

第28条（免責事項）

1. 当社は、以下の各号の事象を含む天変地異および社会情勢、インフラの停止などにおいて広告物を送付できない場合と、甲の社会的問題が起きた場合や広告内容に起因する損害が生じた場合でも、広告掲載料の減額及び、損害賠償その他一切の責任を負わないものとする。
   (1) 当社の運営するウェブサイトの保守上又は工事上のやむを得ない場合
   (2) ロケーションの保守上又は工事上のやむを得ない場合
   (3) 天災地変、通信事業者によるサービス停止・中断、通信回線の障害、第三者によるハッキングやクラッキング等不正アクセス、その他当社の責めに帰すことのできない事由による場合
   (4) その他当社が当社の運営するウェブサイトの中断が必要と判断した場合
   (5) その他ロケーションの営業がやむを得ず中断された場合

2. 当社は、前項の規定により広告掲載の中止をする場合は、その旨を甲に通知するものとする。ただし、緊急時ややむおえない場合はこの限りではない。
3. 甲が本条項に基づく広告掲載中止により損害を被った場合でも、当社は何らの責任も負わないものとする。

第29条（保証の否認及び免責）

1. 本サービスは、外部SNSサービスと連携することがあるが、かかる連携を保証するものではなく、本サービスにおいて外部SNSサービスと連携できなかった場合でも、当社は一切の責任を負わない。
2. 本サービスが外部SNSサービスと連携している場合、甲は外部SNS利用規約を自己の費用と責任で遵守するものとし、甲と当該外部SNSサービスを運営する外部SNS事業者との間で紛争等が生じた場合でも、当社は当該紛争等について一切の責任を負わない。
3. 甲は、本サービスを利用することが、甲に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、甲による本サービスの利用が、甲に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではない。
4. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して甲と他の登録ユーザー、外部SNS事業者その他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、甲の責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負わない。
5. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、ユーザーのメッセージ又は情報の削除又は消失、ユーザーの登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して甲が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとする。
6. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとする。

第30条（損害賠償）

1. 甲及び当社は、本契約または関連法令に違反する行為又はそれらの履行上の故意過失により相手方に損害を及ぼした場合、その損害を賠償する責任を負うものとする。ただし、当社の賠償責任は、当該損害の原因となった本契約に基づく広告掲載料を上限とする。

第31条（暴力団等反社会的勢力の排除）

1. 当社及び甲は、相手方に対し、本契約締結以前及び本契約期間中において、自己（自己が法人の場合は、代表者、役員または実質的に経営を支配する者。次項も同様。）が次の各号に該当し、今後もこれに該当すること、かつ各号を遵守することを表明し、保証し、誓約する。また、各号に該当しないとき，又は該当していないことが判明したときは，相手方に対し別段の催告を要せず本契約の全部又は一部を解除することができる。
    (1) 反社会的勢力（「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に定義する暴力団及びその関係団体またはその構成員。総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロなど暴力、威力、脅迫的言辞や詐欺的手法を用いて不当な要求を行い、経済的利益を追求する団体もしくはその構成員または個人。以下、「反社会的勢力」という。）でないこと
    (2) 主要な出資者、役職員または実質的に経営に関与する者が反社会的勢力でないこと
    (3) 反社会的勢力を利用しないこと
    (4) 反社会的勢力に財産的利益または便宜を供与しないこと
    (5) 役員等が反社会的勢力と親密な交際や密接な関係がないこと
2. 当社及び甲は、相手方に対し、本契約締結以前及び本契約期間中において、自らまたは第三者を利用して次の行為を行わないことを表明し、保証し、誓約する。

(1) 暴力的な要求行為
(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
(3) 取引に関して、詐欺的手法を用いあるいは脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
(5) 前各号に記載した行為に準ずる行為

第32条（有効期間）

本契約の有効期間は、申込日から1年間とし、期間満了の1ヵ月前までに甲及び当社のいずれからも更新拒絶の意思表示がないときは、本契約は従前と同一の条件で自動的に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

第33条（解除）

1. 甲に、本契約に違反する行為があり、当社が甲に相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、かかる違反が是正されないときは、当社は本契約の全て又はいずれかを解除できるものとする。
2. 当社は、甲が次の各号の一つに該当するときは、何ら催告を要せず、直ちに本契約の全て又はいずれかを解除できるものとする。
    (1) 相手方について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始又は特別清算開始の申し立てがあったとき
    (2) 相手方について、支払不能、支払停止又は債務超過が生じたとき
    (3) 相手方が、第三者から差押、仮差押、仮処分、競売若しくは強制執行等の申し立てを受け又は租税公課の滞納処分を受け、それが実行されると本契約又は個別契約の履行が困難と認められるとき
    (4) 相手方が、自己の振り出した手形小切手につき不渡りを受けたとき、又は手形交換所の取引停止処分を受けたとき
    (5) 相手方が合併によらずに解散したとき
    (6) 相手方が、営業の停止若しくは変更をしたとき、又は国、地方公共団体から営業の取消若しくは、停止等の処分を受けたとき

第34条（解除の非遡及効）

本契約を解除または解約した場合においては、解除または解約は将来に向かってのみ効力を有するものとする。

第35条（残存条項）

本契約の終了後も、第13条、第14条、及び第37条の規定は、引き続きその効力を有するものとする。

第36条（契約上の地位及び権利義務の譲渡の禁止）

甲は、当社の書面による承諾なく、本契約及び個別契約上の地位及びこれらに基づく権利・義務を第三者に譲渡し、又は担保の目的に供してはならないものとする。

第37条（合意管轄）

本規約並びに広告掲載に関する紛争は横浜地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

附則

本規約は2020年12月1日より実施するものとします。
本規約は2022年3月30日に改定されました。
本規約は2022年9月30日に第19条（広告媒体の設置料の支払い）が改定されました。

本規約は随時更新されるものとします。